

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	40,765 人 44,162 人 -7.7 %	人 口 密 度	746.24 km ² 55 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	38,041 人 38,859 人 -2.1 %	う ち 日 本 人	37,441 人 38,344 人 -2.4 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)									区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	1,013 5.1 7,105 35.6 11,825 59.3	1,269 5.9 7,636 35.6 12,529 58.5	15	2161	新潟県	糸魚川市	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
地 方 税	7,338,537	24.4	7,126,851	43.2	普 通 税	7,105,191	96.8	70,371	旧 新 産 × 低 開 発 ○	×	×	30,085,303	29,144,069						
地 方 譲 与 税	280,148	0.9	280,148	1.7	法 定 普 通 税	7,105,191	96.8	70,371	旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○	×	×	27,965,247	26,895,765						
利 子 割 交 付 金	1,788	0.0	1,788	0.0	市 町 村 民 税	2,066,188	28.2	70,371	過 疎 ○	×	×	2,120,056	2,248,304						
配 当 割 交 付 金	38,960	0.1	38,960	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割	63,246	0.9	-	首 都 ×	×	×	235,527	445,001						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,379	0.2	48,379	0.3	法 人 均 等 割	116,066	1.6	-	近 畿 ×	×	×	1,884,529	1,803,303						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	246,300	3.4	70,371	中 部 ×	×	×	81,226	-393,208						
地 方 消 費 税 交 付 金	1,074,788	3.6	1,074,788	6.5	固 定 資 産 税	4,568,704	62.3	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定	×	×	901,199	420,410						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	5,584	0.0	5,584	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	4,555,033	62.1	-	財 源 超 過	×	×	5,166	3,540						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	軽 自 動 車 税	169,328	2.3	-				590,000	420,000						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	295,256	4.0	-				397,591	-389,258						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	25,552	0.1	25,552	0.2	鉦 産 産 税	5,715	0.1	-											
法 人 事 業 税 交 付 金	100,397	0.3	100,397	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金 等	194,821	0.6	194,821	1.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.1	目 的 外 普 通 税	233,346	3.2	-											
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	166,715	0.6	166,715	1.0	法 定 目 的 税	233,346	3.2	-											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,106	0.0	5,106	0.0	内 入 湯 税	21,660	0.3	-											
地 方 交 付 税	9,067,964	30.1	7,535,346	45.7	事 業 所 税	-	-	-											
内 普 通 交 付 税	7,535,346	25.0	7,535,346	45.7	都 市 計 画 税	211,686	2.9	-											
特 別 交 付 税	1,532,588	5.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	30	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	18,176,920	60.4	16,432,616	99.6	旧 法 に よ る 計	7,338,537	100.0	70,371											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,704	0.0	3,704	0.0	合 計	7,338,537	100.0	70,371											
分 担 金 ・ 負 担 金	257,458	0.9	-	-															
手 数 料	325,629	1.1	-	-															
庫 支 出 金	2,907,851	9.7	-	-															
国 有 地 産 物 の 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	2,040,368	6.8	-	-															
財 産 附 入 金	138,009	0.5	65,108	0.4															
寄 附 金	768,608	2.6	-	-															
繰 上 金	1,239,659	4.1	-	-															
繰 上 債	2,248,304	7.5	-	-															
諸 収 入	395,196	1.3	415	0.0															
地 方 債	1,531,200	5.1	-	-															
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	49,700	0.2	-	-															
歳 入 合 計	30,085,303	100.0	16,501,843	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,952,481	6,926,554						
人 件 費	4,497,695	16.1	4,294,798	4,165,366	25.2	議 会 費	166,040	0.6	-	166,040	基 準 財 政 需 要 額	14,488,309	14,271,143						
う ち 職 員 給 付 金	2,612,980	9.3	2,539,120	-	-	総 務 費	4,654,762	16.6	245,868	3,915,113	標 準 税 収 入 額 等	8,841,308	8,802,003						
扶 公 助 費	3,508,333	12.5	1,350,330	825,482	5.0	民 生 費	6,510,217	23.3	24,286	3,922,327	標 準 財 政 規 模	16,426,428	16,194,847						
内 元 利 償 還 金	4,254,303	15.2	4,202,020	4,196,854	25.4	衛 生 費	2,460,981	8.8	134,868	2,049,353	標 準 財 政 規 模 指 数	4.48	0.47						
内 一 時 借 入 金 利 子	113,633	0.4	111,722	111,722	0.7	労 働 費	109,989	0.4	-	39,540	実 質 収 支 比 率 (%)	11.5	11.1						
(義 務 的 経 費 計)	12,373,964	44.2	9,958,870	9,299,424	56.2	農 林 水 産 業 費	1,269,871	4.5	399,413	509,216	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	20.0						
物 件 修 繕 費	5,024,368	18.0	4,003,805	3,345,910	20.2	商 工 業 費	806,539	2.9	75,133	654,768	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	1,188,352	4.2	988,790	763,003	4.6	土 木 費	3,335,464	11.9	854,486	2,225,538	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.0	12.4						
補 助 費	2,942,859	10.5	2,384,358	1,167,843	7.1	消 防 費	1,036,802	3.7	135,533	874,971	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	43.4	50.7						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	26,670	0.1	26,670	26,670	0.2	教 育 費	2,604,958	9.3	405,984	1,993,041	積 立 金 高 調 債	2,222,996	1,911,797						
繰 上 債	1,890,522	6.8	1,619,901	1,535,893	9.3	災 害 復 旧 費	640,878	2.3	-	123,680	現 在 高 特 定 目 的	1,872,899	1,782,182						
積 立 金	1,483,463	5.3	1,460,942	-	-	公 債 費	4,367,936	15.6	-	4,313,742	地 方 債 現 在 高	4,948,345	5,087,316						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	145,270	0.5	-	-	-	諸 支 出 金	810	0.0	-	810	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,752,796	9,054,003						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,965,247	100.0	2,275,571	20,788,139	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な もの	-	-						
投 資 的 経 費	2,916,449	10.4	371,473	16,112,073 千 円	97.3 % (97.6 %)	公 共 計	2,915,646	10.4	2,915,646	263,123	収 益 事 業 収 入	-	-						
う ち 人 件 費	73,084	0.3	70,984	16,112,073 千 円	97.3 % (97.6 %)	営 下 水 道	856,399	3.1	806,539	208,589	土 地 開 発 基 金 現 在 高	670,000	670,000						
内 普 通 建 設 事 業 費	2,275,571	8.1	247,793	16,112,073 千 円	97.3 % (97.6 %)	事 業 ガ ス	167,357	0.6	167,357	4,685	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.7	99.3						
内 う ち 補 助 費	1,074,225	3.8	45,905	16,112,073 千 円	97.3 % (97.6 %)	等 上 水 道	810	0.3	810	81	市 町 村 民 税	99.7	99.3						
内 災 害 復 旧 事 業 費	640,878	2.3	123,680	16,112,073 千 円	97.3 % (97.6 %)	出 へ の 他	336,834	1.2	336,834	398	純 固 定 資 産 税	99.6	99.3						
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	16,112,073 千 円	97.3 % (97.6 %)	そ の 他	1,553,688	5.6	1,553,688	398		99.8	99.4						
歳 入 一 般 財 源 等	27,965,247	100.0	20,788,139	22,908,195 千 円	97.3 % (97.6 %)							99.8	99.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)